

第49期末（2024年8月26日）

基準価額	10,390円
純資産総額	11億円
騰落率	△3.7%
分配金	200円

ニッセイ

日本株グロースオープン

【愛称】生活3C

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年2月27日～2024年8月26日

第49期（決算日 2024年8月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株グロースオープン」は、このたび第49期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



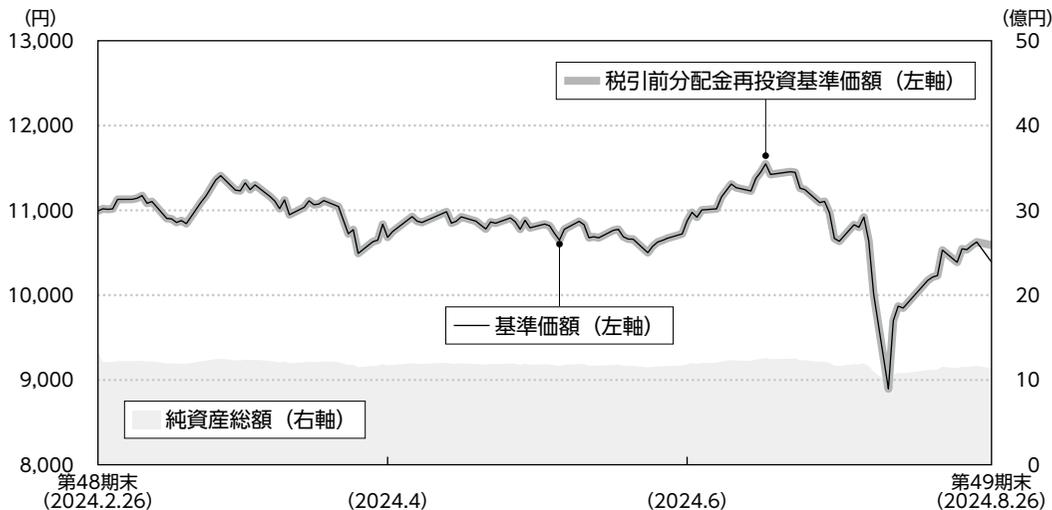
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月27日～2024年8月26日

基準価額等の推移



第49期首	10,993円	既払分配金	200円
第49期末	10,390円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△3.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬にデフレ脱却への期待感が高まったことや円安米ドル高の進行を受けて、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 6月中旬から7月上旬にかけて、米国におけるインフレ懸念の後退や金利低下を受けて国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬から下旬にかけて、米国による半導体の対中規制強化懸念や円高米ドル安の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- ・ 8月上旬に米国の景気後退懸念や日銀による追加利上げ観測を受けて円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	89円	0.820%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,852円です。
(投信会社)	(42)	(0.383)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.057	
(株式)	(5)	(0.045)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	96	0.883	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

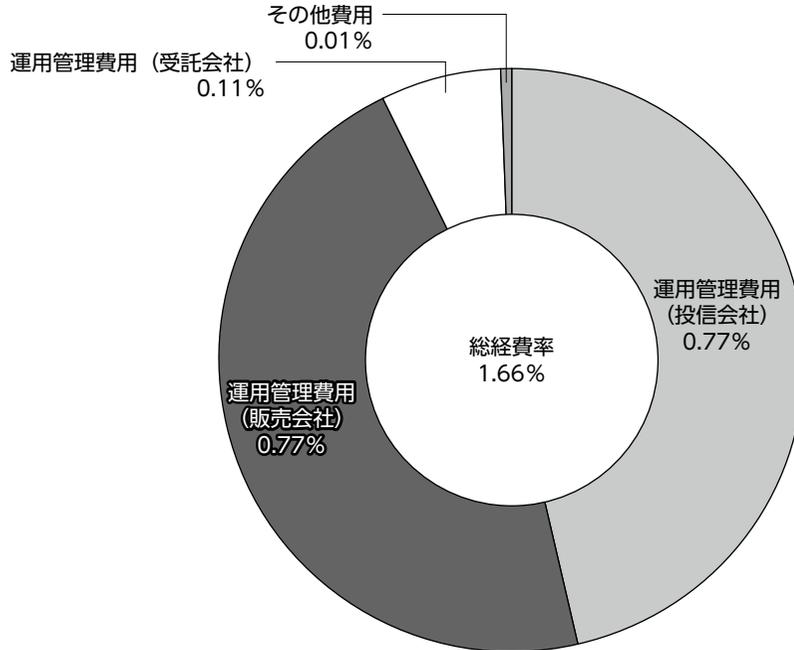
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

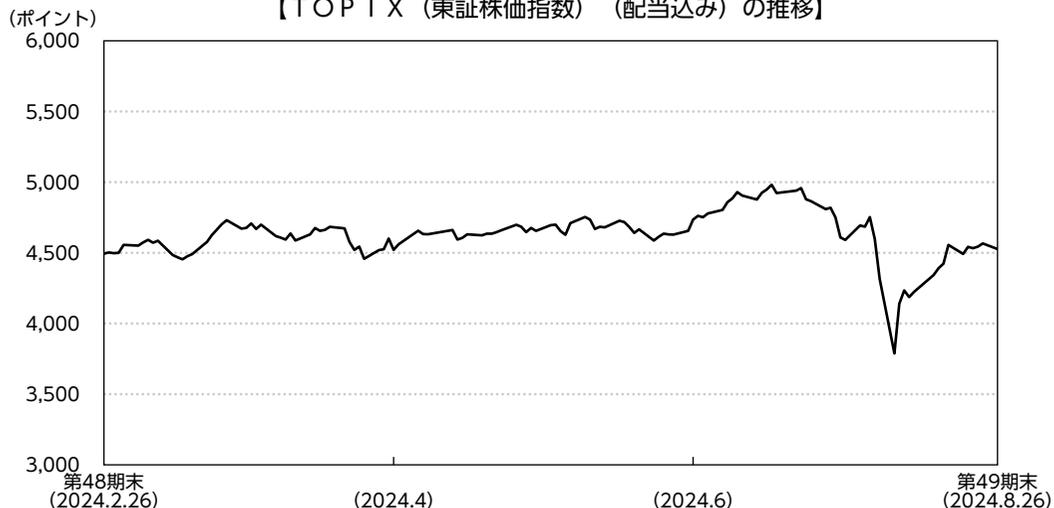
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市場

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は日米金融政策の違いや為替動向を巡りボラティリティ（価格変動性）が非常に高い展開となりましたが、前期末と比較するとほぼ同様の水準で当期末を迎えました。

期初は春闘の賃上げ率が33年ぶりの高水準となるなどデフレ脱却への期待感が高まったことや、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したものの、低金利がしばらく続くとの見方が広がったことから上昇しました。

その後は一進一退の展開が続きましたが、6月に入ると米国におけるインフレ懸念の後退や金利低下、円安米ドル高の進行等を受けて上昇しました。

7月中旬以降は、米国による半導体の対中規制強化懸念や円高米ドル安の進行を受けて下落基調となりました。さらに8月上旬には米景気後退懸念や日銀による追加利上げ観測を受けて円高米ドル安が進行し、国内株式市場は急落する展開となりましたが、その後は持ち直し、上昇基調の中で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

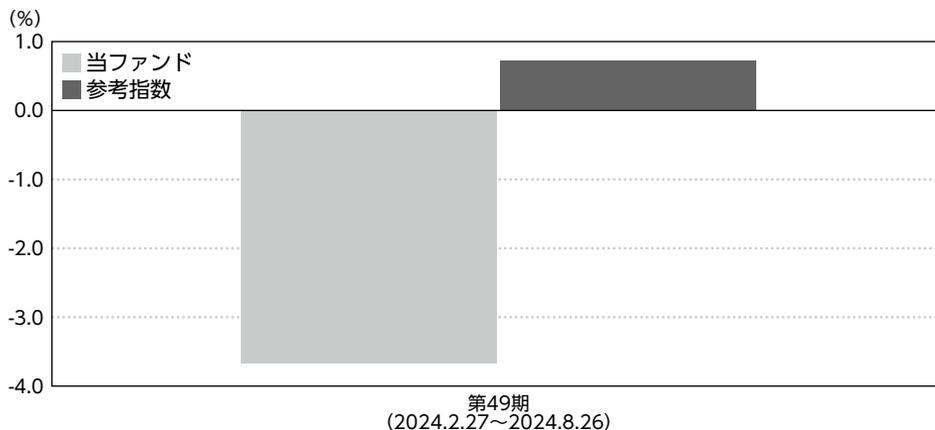
生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規 買付	レーザーテック、トヨタ自動車、スズキ、豊田通商、東京エレクトロン、三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、小松製作所、第一生命ホールディングス、SREホールディングス	成長性、業績モメンタム（勢い）、株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）など
全売却	ベネフィット・ワン、エン・ジャパン、良品計画、ヤクルト本社、明治ホールディングス、アリアケジャパン、ライオン、オムロン、ファナック、クボタ、スクウェア・エニックス・ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、マキタ	ビジビリティ（業績や成長性に対する確信度）の低下など

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.7%となり、参考指数騰落率（+0.7%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、スクウェア・エニックス・ホールディングス、東京エレクトロン、日本M&Aセンターホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年2月27日~2024年8月26日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.89%
当期の収益	-
当期の収益以外	200円
翌期繰越分配対象額	3,997円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティが高い展開を予想しています。

日米金融政策や米大統領選を巡る先行き不透明感、中国の景気不安に加えて米中対立や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行ってまいります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第49期末 2024年8月26日
ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

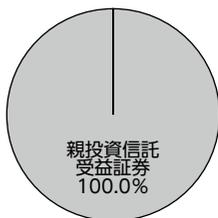
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

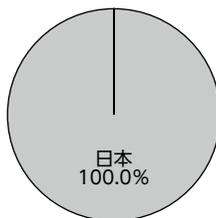
項目	第49期末 2024年8月26日
純資産総額	1,139,612,170円
受益権総口数	1,096,860,172口
1万口当たり基準価額	10,390円

(注) 当期間中における追加設定元本額は24,863,925円、同解約元本額は131,836,472円です。

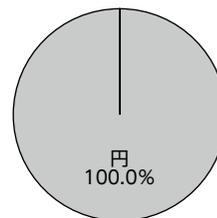
資産別配分



国別配分



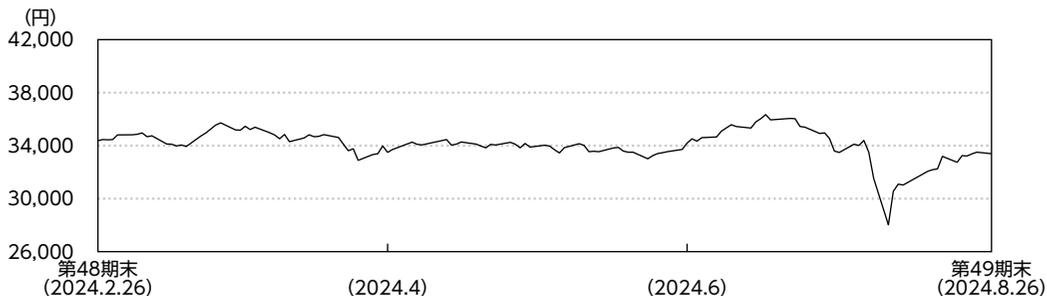
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年8月26日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

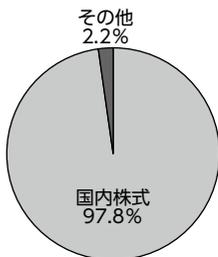
銘柄名	通貨	比率
信越化学工業	円	4.5%
キーエンス	円	4.5
HOYA	円	3.9
リクルートホールディングス	円	3.7
東京海上ホールディングス	円	3.2
KDDI	円	3.0
大塚商会	円	2.6
プレステージ・インターナショナル	円	2.5
アイカ工業	円	2.4
東京エレクトロン	円	2.3
組入銘柄数		56

■ 1万口当たりの費用明細

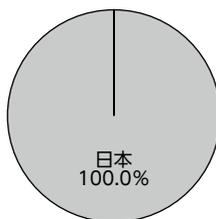
2024.2.27~2024.8.26

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	9円 (8)
(先物・オプション)	(2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	9

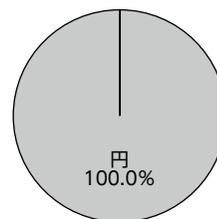
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年8月26日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
45期(2022年8月25日)	円 10,020	円 0	% 3.5	円 18,270	17,361	% 6.8	% 96.8	% -	百万円 1,414
46期(2023年2月27日)	9,503	0	△ 5.2	17,753	17,737	2.2	97.0	-	1,224
47期(2023年8月25日)	10,350	100	10.0	18,700	20,453	15.3	97.3	-	1,296
48期(2024年2月26日)	10,993	500	11.0	19,843	24,393	19.3	98.5	-	1,323
49期(2024年8月26日)	10,390	200	△ 3.7	19,440	24,569	0.7	97.8	-	1,139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2024年2月26日	10,993	-	24,393	-	98.5	-	
2月末	11,017	0.2	24,421	0.1	97.6	-	
3月末	11,300	2.8	25,504	4.6	96.9	-	
4月末	10,926	△0.6	25,271	3.6	97.2	-	
5月末	10,777	△2.0	25,564	4.8	97.4	-	
6月末	11,004	0.1	25,935	6.3	98.5	-	
7月末	10,920	△0.7	25,795	5.7	98.4	-	
(期末)2024年8月26日	10,590	△3.7	24,569	0.7	97.8	-	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年2月27日～2024年8月26日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	千口 7,942	千円 27,203	千口 51,612	千円 176,567

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,819,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,606,524千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年2月27日～2024年8月26日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年8月26日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	千口 384,991	千口 341,320	千円 1,139,772

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内グロース株式マザーファンド全体の口数は845,201千口です。

投資信託財産の構成

2024年8月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	千円 1,139,772	% 97.3
コール・ローン等、その他	31,728	2.7
投資信託財産総額	1,171,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,171,500,852円
コール・ローン等	9,565,498
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド(評価額)	1,139,772,574
未収入金	22,162,780
(B) 負債	31,888,682
未払収益分配金	21,937,203
未払解約金	138,378
未払信託報酬	9,753,337
その他未払費用	59,764
(C) 純資産総額(A-B)	1,139,612,170
元本	1,096,860,172
次期繰越損益金	42,751,998
(D) 受益権総口数	1,096,860,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,390円

(注) 期首元本額	1,203,832,719円
期中追加設定元本額	24,863,925円
期中一部解約元本額	131,836,472円

損益の状況

当期 (2024年2月27日~2024年8月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,216円
受取利息	2,218
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	△ 34,206,651
売買益	539,273
売買損	△ 34,745,924
(C) 信託報酬等	△ 9,813,101
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,017,536
(E) 前期繰越損益金	207,051,837
(分配準備積立金)	(207,052,269)
(繰越欠損金)	(△ 432)
(F) 追加信託差損益金*	△ 98,345,100
(配当等相当額)	(253,392,540)
(売買損益相当額)	(△351,737,640)
(G) 合計(D+E+F)	64,689,201
(H) 収益分配金	△ 21,937,203
次期繰越損益金(G+H)	42,751,998
追加信託差損益金	△ 98,345,100
(配当等相当額)	(253,392,540)
(売買損益相当額)	(△351,737,640)
分配準備積立金	185,115,066
繰越欠損金	△ 44,017,968

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	253,392,540円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	207,052,269円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	460,444,809円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,197.84円
(g) 分配金	21,937,203円
(h) 分配金(1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株グロースオープン	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	ニッセイ日本株グロースオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド

運用報告書

第 49 期

(計算期間：2024年2月27日～2024年8月26日)

運用方針	①主に国内の成長が期待される株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所上場株式等
	②21世紀の成長企業群を「生活者」の視点から「3つのC」ととらえ、「健全な生活＝Clean」、「創造的な生活＝Creative」、「快適な生活＝Comfortable」の創出に貢献する企業の株式を選別します。		運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

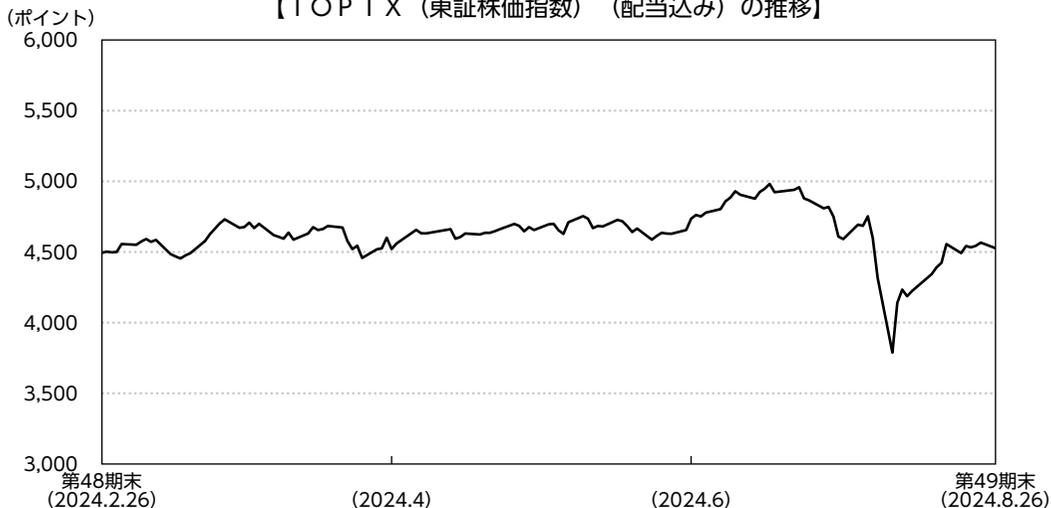
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月27日～2024年8月26日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

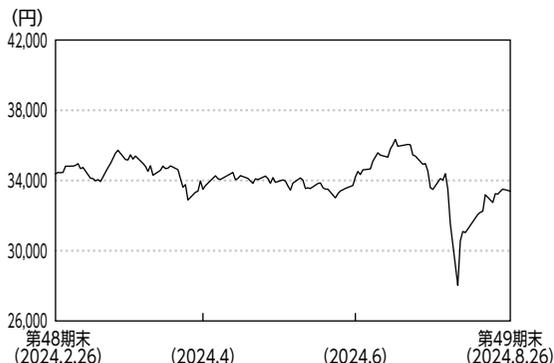
国内株式市場は日米金融政策の違いや為替動向を巡りボラティリティ（価格変動性）が非常に高い展開となりましたが、前期末と比較するとほぼ同様の水準で当期末を迎えました。

期初は春闘の賃上げ率が33年ぶりの高水準となるなどデフレ脱却への期待感が高まったことや、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したものの、低金利がしばらく続くとの見方が広がったことから上昇しました。

その後は一進一退の展開が続きましたが、6月に入ると米国におけるインフレ懸念の後退や金利低下、円安米ドル高の進行等を受けて上昇しました。

7月中旬以降は、米国による半導体の対中規制強化懸念や円高米ドル安の進行を受けて下落基調となりました。さらに8月上旬には米景気後退懸念や日銀による追加利上げ観測を受けて円高米ドル安が進行し、国内株式市場は急落する展開となりましたが、その後は持ち直し、上昇基調の中で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬にデフレ脱却への期待感が高まったことや円安米ドル高の進行を受けて、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 6月中旬から7月上旬にかけて、米国におけるインフレ懸念の後退や金利低下を受けて国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬から下旬にかけて、米国による半導体の対中規制強化懸念や円高米ドル安の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- ・ 8月上旬に米国の景気後退懸念や日銀による追加利上げ観測を受けて円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと

ポートフォリオ

生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規買付	レーザーテック、トヨタ自動車、スズキ、豊田通商、東京エレクトロン、三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、小松製作所、第一生命ホールディングス、SREホールディングス	成長性、業績モメンタム（勢い）、株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）など
全売却	ベネフィット・ワン、エン・ジャパン、良品計画、ヤクルト本社、明治ホールディングス、アリアケジャパン、ライオン、オムロン、ファナック、クボタ、スクウェア・エニックス・ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、マキタ	ビジビリティ（業績や成長性に対する確信度）の低下など

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は-2.9%となり、参考指数騰落率（+0.7%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、スクウェア・エニックス・ホールディングス、東京エレクトロン、日本M&Aセンターホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティが高い展開を予想しています。

日米金融政策や米大統領選を巡る先行き不透明感、中国の景気不安に加えて米中対立や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行っていきます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%			
45期(2022年8月25日)	28,930	4.3	17,361	6.8	97.7	—	37,053	
46期(2023年2月27日)	27,671	△ 4.4	17,737	2.2	97.0	—	36,629	
47期(2023年8月25日)	30,677	10.9	20,453	15.3	97.3	—	25,907	
48期(2024年2月26日)	34,378	12.1	24,393	19.3	98.5	—	16,645	
49期(2024年8月26日)	33,393	△ 2.9	24,569	0.7	97.8	—	2,822	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2024年2月26日	34,378	—	24,393	—	98.5	—	
2月末	34,460	0.2	24,421	0.1	97.6	—	
3月末	35,392	2.9	25,504	4.6	96.8	—	
4月末	34,268	△0.3	25,271	3.6	97.1	—	
5月末	33,848	△1.5	25,564	4.8	97.4	—	
6月末	34,605	0.7	25,935	6.3	98.5	—	
7月末	34,393	0.0	25,795	5.7	98.4	—	
(期末)2024年8月26日	33,393	△2.9	24,569	0.7	97.8	—	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年2月27日～2024年8月26日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	9円	0.027%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(8)	(0.022)	
	(2)	(0.005)	
その他費用 (その他)	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	9	0.027	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（34,083円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月27日～2024年8月26日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,495 (222)	6,321,408	5,215	19,498,041

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 14,071	百万円 14,066	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

主要な売買銘柄

2024年2月27日～2024年8月26日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	154	559,474	3,621	ディスコ	14	699,080	49,934
三菱UFJフィナンシャル・グループ	344	541,896	1,572	キーエンス	8	588,464	69,231
三菱商事	161	536,123	3,313	信越化学工業	90	580,965	6,433
東京エレクトロン	12	484,122	38,729	HOYA	26	518,638	19,571
三井住友フィナンシャルグループ	55	479,061	8,694	SMC	5	492,981	83,556
豊田通商	32	317,821	9,839	アドバンテスト	69	476,279	6,833
スズキ	45	285,327	6,229	三菱UFJフィナンシャル・グループ	308	474,154	1,536
レーザーテック	6	281,024	41,944	野村総合研究所	107	467,183	4,362
HOYA	13	243,449	18,726	スクウェア・エニックス・ホールディングス	81	466,956	5,708
東京海上ホールディングス	40	200,021	4,914	三井住友フィナンシャルグループ	49	456,211	9,216

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年8月26日現在

国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)					医薬品 (2.7%)				
ショーボンドホールディングス	48	9	53,548		塩野義製薬	33	5	33,537	
食料品 (2.1%)					ペプチドリーム	65	18	41,859	
ヤクルト本社	22	—	—		機械 (10.8%)				
明治ホールディングス	4	—	—		タクマ	95	24	39,483	
アリアケジャパン	21	—	—		オーエスジー	187	13	28,055	
ニチレイ	83	13	59,040		ディスコ	15	1	51,060	
繊維製品 (1.6%)					SMC	6	0.800	53,536	
ゴールドウイン	22	4	43,588		小松製作所	—	10	41,863	
化学 (9.2%)					クボタ	50	—	—	
日産化学	44	6	31,539		ダイキン工業	19	2	36,900	
信越化学工業	90	19	126,165		ダイフク	132	16	46,367	
アイカ工業	111	20	67,850		マキタ	51	—	—	
ライオン	41	—	—		電気機器 (17.0%)				
ユニ・チャーム	46	5	27,928		ニデック	33	6	38,604	

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
オムロン	32	—	—	—
ソニーグループ	20	2	37,520	
アズビル	64	6	30,683	
アドバンテスト	78	8	54,131	
キーエンス	8	1	126,000	
シスメックス	37	9	27,833	
レーザーテック	—	0.900	25,942	
ファナック	28	—	—	
村田製作所	80	22	63,048	
東京エレクトロン	—	2	66,112	
輸送用機器 (3.9%)				
トヨタ自動車	—	20	52,989	
スズキ	—	33	54,454	
精密機器 (5.8%)				
HOYA	18	5	110,025	
朝日インテック	103	19	50,534	
その他製品 (1.3%)				
パンダインコムホールディングス	134	11	36,827	
情報・通信業 (11.6%)				
野村総合研究所	109	11	58,362	
オービック	18	1	49,780	
トレンドマイクロ	15	1	16,265	
大塚商会	65	21	73,591	
KDDI	45	17	84,332	
NTTデータグループ	112	10	21,914	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	73	—	—	
コナミグループ	16	1	16,510	
卸売業 (4.0%)				
シークス	263	13	15,114	
豊田通商	—	15	41,010	
三菱商事	—	18	53,793	
小売業 (6.1%)				
エービーシー・マート	121	19	56,077	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
MonotaRO	97	11	25,796	
セブン&アイ・ホールディングス	22	—	—	
良品計画	41	—	—	
ニトリホールディングス	11	2	44,770	
ファーストリテイリング	9	0.900	41,724	
銀行業 (3.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	36	54,245	
三井住友フィナンシャルグループ	—	5	53,575	
保険業 (4.7%)				
第一生命ホールディングス	—	9	39,986	
東京海上ホールディングス	61	17	90,698	
不動産業 (1.2%)				
SREホールディングス	—	7	34,328	
サービス業 (12.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	352	20	14,165	
ベネフィット・ワン	41	—	—	
エムスリー	65	10	15,064	
プレスステージ・インターナショナル	633	97	69,420	
エン・ジャパン	16	—	—	
リクルートホールディングス	43	11	104,101	
ペイカレント・コンサルティング	72	12	52,404	
セコム	33	5	58,436	
ダイセキ	25	4	16,920	
合計	株数・金額	4,206	708	2,759,418
	銘柄数<比率>	58	56	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年8月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,759,418	97.0
コール・ローン等、その他	86,720	3.0
投資信託財産総額	2,846,138	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,846,138,425円
コール・ローン等	80,903,417
株式(評価額)	2,759,418,410
未収配当金	5,816,598
(B) 負債	23,723,726
未払解約金	23,723,726
(C) 純資産総額(A-B)	2,822,414,699
元本	845,201,925
次期繰越損益金	1,977,212,774
(D) 受益権総口数	845,201,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,393円
(注1) 期首元本額	4,841,792,820円
期中追加設定元本額	347,071,847円
期中一部解約元本額	4,343,662,742円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
DCニッセイ日本株グロースファンド	503,881,117円
ニッセイ日本株グロースオープン	341,320,808円

損益の状況

当期 (2024年2月27日~2024年8月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	77,896,063円
受取配当金	77,750,848
受取利息	150,673
その他収益	123
支払利息	△ 5,581
(B) 有価証券売買損益	△ 464,786,335
売買損益	653,790,825
売買損	△ 1,118,577,160
(C) 先物取引等損益	△ 5,091,900
取引損益	22,055,500
取引損	△ 27,147,400
(D) 信託報酬等	△ 1,928
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 391,984,100
(F) 前期繰越損益金	11,803,227,734
(G) 追加信託差損益金	833,601,310
(H) 解約差損益金	△ 10,267,632,170
(I) 合計(E+F+G+H)	1,977,212,774
次期繰越損益金(I)	1,977,212,774

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。